

「経営発達支援計画事業評価委員会」 議事録

開催日時	平成30年3月13日(火) 13:20~14:36
場 所	八戸商工会館2階役員室
出席者(委員) (オブ) (事務局)	山内委員長、北山委員、田中委員、菊池委員 中小企業基盤整備機構東北本部 佐本経営支援課長 吉田事務局長、久水相談所長、中村経営支援1課長
山内委員長	委員からの意見は次のとおり。 ○創業支援の目標値設定が少なすぎたのではないかと？ ・8サポの設置を想定していない段階での計画である。計画策定時のアントレプレナーの実績を基に目標値を設定した。8サポも当初年間15件の創業を目標にしていたが、倍以上の実績が上がっている。 ○計画は見直さないのか？ ・経営発達支援計画は5年計画である。経済情勢も大分変わってきているし、広域連携の部分で言うと、八戸圏域連携中枢都市圏が形成され、観光面ではDMO設立に向けて動き出しており、八戸商工会議所の役割も変わってくるので、本来であれば毎年手を加えるべきであると思うが、5年間は現在の計画に添って実施していくことになる。
北山委員	○震災調査等、実施されていない部分の理由は何か？ ・震災調査は5年間毎年調査を行っていたが、単独での調査の必要性はないと思っている。しかし、会員アンケートを実施する際に「震災の影響はまだありますか？」という設問を設けるなどの工夫はできる。来年度検討する。 ○実績0の事業は、5年以内に実施するという事なのか？ ・毎年実施することになっている。地域の経済動向に関する情報収集については、日々情報収集しているが、金融機関等との情報交換の場を設けるなど、来年度は実績0の項目がなくなるよう努めていく。
田中委員	○ある程度業歴のある企業の廃業とか、大きな課題であると思う。後継者問題などいろいろ難しい面もあるが、経営指導員が企業と関わりを深めていくことで経営課題が見えてくるので、今後も伴走型支援の推進に力を入れてもらいたい。 ・会議所としても事業承継に力を入れてはいるが、相談案件は緊急のものが多い。もっと早い段階から事業承継に取り組むよう経営者の意識を変えていく必要がある。 ○補助金等に頼らないで創業している人がけっこういるので、そういう人たちにも周知することで実績につながると思う。
菊池委員	○現状分析をする際は、創業だけでなく廃業の動向も把握し、正味の事業所数を把握することが必要である。 ○廃業を食い止めるためにも、ロカベンなど財務分析の支援を通じて、経営分析できる経営者を育てないといけない。 ○実績報告は目標値だけでなく昨年と比較できるようにしたほうがよい。 ・経年変化を見られるようにすべき。(田中委員) ○もの補助や持続化補助金の公募も始まっているが、全国と比較して青森県の採択件数が低い。採択率UPに向けて、事業計画の作成支援等、経営発達支援計画のより一層の推進をお願いしたい。 ・持続化補助金については、様々な加点要素(経営力向上計画の申請)や、代表者が60歳以上の場合は事業承継診断が必要であるなど申請が難しくなっている他、審査も年々厳しくなっているが、採択率UPに向けて努力していく。
	山内委員長は、その他意見はないか諮ったところ特に意見がなかったため、評価委員会を終了した。